

# 事業報告書

自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日

## I 法人の概況

### 1. 設立年月日

平成 19 年 3 月 28 日

### 2. 定款に定める目的

公益財団法人加藤山崎教育基金は、初等・中等・高等教育における基礎教育及び文化芸術・科学教育をはじめとする教育諸活動への助成、支援を通じ、日本の教育レベルの維持・発展に広く貢献するとともに、我が国の文化芸術及び科学技術の振興に、さらには人材育成の促進に寄与することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 学校教育法第 1 条に定める幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校及びこれらの一貫教育校への教育現場改善・充実のための物品支援
- (2) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、中等教育学校、高等学校及びこれらの一貫教育校に在学する児童・生徒への奨学金給付
- (3) 助成・支援・表彰等を通じ教育・科学技術の振興に広く貢献している機関・組織等への助成、支援
- (4) 科学技術の振興に資する人材育成のための研修等およびそれに必要な施設の運営
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4. 監督機関に関する事項

内閣府公益認定等委員会

### 5. 主たる事務所の状況

主たる事務所は、東京都世田谷区喜多見 1-18-6 に置く。

6. 役員等に関する事項

■ 理事・監事・評議員

役職	氏名	常勤・非常勤	現職
理事長	山崎 舜平	非常勤	株式会社半導体エネルギー研究所 代表取締役
理事	卜部 卓	非常勤	元東京大学地震研究所 准教授
理事	小野 元之	非常勤	学校法人城西大学 理事長特別補佐
理事	北原 和夫	非常勤	東京工業大学 名誉教授 国際基督教大学 名誉教授 特定非営利活動法人 物理オリンピック日本委員会 理事
理事	榊 裕之	非常勤	豊田工業大学 学長
理事	高木 展郎	非常勤	横浜国立大学 名誉教授
監事	木曾 功	非常勤	千葉科学大学 学長
監事	中野 智美	非常勤	公認会計士 税理士
評議員	稲垣 修	非常勤	元世田谷文学館 副館長
評議員	牛尾 則文	非常勤	独立行政法人日本学術振興会 理事
評議員	大林 義博	非常勤	元軽井沢町議会 議長
評議員	加藤 國美	非常勤	医療法人嘉祥会山口医院 理事長
評議員	佐藤 雅義	非常勤	前軽井沢町長
評議員	田中 保樹	非常勤	北里大学理学部 准教授
評議員	山崎 慶子	非常勤	日本大学医学部 臨床試験研究センター 助教
評議員	山本 金五	非常勤	元横浜国立大学教育人間科学部附属 教育デザインセンター 主任研究員
評議員	山本 雅司	非常勤	株式会社半導体エネルギー研究所 取締役会長 元資源エネルギー庁 長官

平成 31 年 3 月 31 日時点、敬称略

■ 選考委員

役職	氏名	常勤・非常勤	現職
選考委員長	北原 和夫	非常勤	東京工業大学 名誉教授 国際基督教大学 名誉教授 特定非営利活動法人 物理オリンピック日本委員会 理事
選考委員	伊東 良和	非常勤	元基督教独立学園高等学校 教頭
選考委員	卜部 卓	非常勤	元東京大学地震研究所 准教授
選考委員	北村 公一	非常勤	国立大学法人横浜国立大学 教育学研究科(教職大学院) 教授
選考委員	清水 勇二	非常勤	国際基督教大学教養学部 教授
選考委員	手島 利夫	非常勤	元江東区立八名川小学校 校長 ESD 円卓会議 委員
選考委員	二俣 泉	非常勤	昭和音楽大学 准教授

平成 31 年 3 月 31 日時点、敬称略

7. 許認可に関する事項

該当なし

## II 事業の状況

### 1. 教育助成事業の応募状況及び採択状況

項目	学校区分	平成 30 年度				参考:平成 29 年度			
		応募数	採択数	採択率	金額【千円】	応募数	採択数	採択率	金額【千円】
第 12 回 教育現場 支援 プロジェクト	幼稚園	3	0	-	0	0	0	-	0
	小学校	81	8	10%	3,299	73	9	12%	3,387
	中学校	44	3	7%	1,108	28	2	7%	1,546
	高等学校	49	1	2%	699	38	1	3%	80
	中等教育学校	2	0	-	0	0	0	-	0
	義務教育学校	4	0	-	0	1	0	-	0
	合計	183	12	7%	5,106	140	12	9%	5,013
第 12 回 加藤山崎 奨学金	小学校	9	2	22%	40	5	3	60%	60
	中学校	64	18	28%	540	43	17	40%	510
	高等学校	253	84	33%	4,200	228	85	37%	4,250
	合計	326	104	32%	4,780	276	105	38%	4,820
第 10 回 加藤山崎 修学 支援金	小学校	6	4	67%	500	5	5	100%	500
	中学校	59	48	81%	4,050	76	59	78%	4,950
	高等学校	312	263	84%	32,550	284	244	86%	31,640
	合計	377	315	84%	37,100	365	308	84%	37,090
支援額・助成額総計					46,986				46,923

#### (1) 第 12 回教育現場支援プロジェクト

教育現場における設備・備品の整備や文化・芸術・科学に関する諸活動促進のための物品購入支援を行う事業。全国の国公立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・義務教育学校及びこれらの一貫教育校を対象に、平成 30 年 5 月中旬から 6 月下旬まで応募を受け付けたところ、全国各地の学校から 183 件の応募があった。支援希望物品を 6 種類に分類した上で、各分類ごとに選考を行った。

選考委員による書類選考を経て、別添のとおり 12 校に物品購入支援を行った。支援額の合計は、5,106 千円であった。

## (2) 第 12 回加藤山崎奨学金

学業全般若しくは文化・芸術・科学分野のいずれかで優秀な成績を修めている児童・生徒が、更なる学業及び技能の向上を図ることができるよう、奨学金の給付を行う事業。

小学 5 年生・中学 2 年生・高校 2 年生を対象に、平成 30 年 5 月中旬から 6 月下旬まで応募を受け付けたところ、全国各地から 326 名の応募があった。

選考委員による書類審査を経て、104 名への給付を行った。助成額の合計は、4,780 千円であった。

## (3) 第 10 回加藤山崎修学支援金

昨今の厳しい経済状況の中で、学業への強い意欲を持ちながら家庭等の事情により修学が困難な児童・生徒に対して、児童・生徒が卒業するまでの間に最大 3 回、奨学金の給付を行う事業。

小学 4, 5, 6 年生・中学生・高校生を対象に、平成 30 年 5 月中旬から 6 月下旬まで応募を受け付けたところ、全国各地から 377 名の応募があった。

選考委員による書類審査を経て、315 名への給付を行った。助成額の合計は、37,100 千円であった。

上記(1)～(3)の支援額・助成額の総計は、46,986 千円であった。

## (4) 第 11 回加藤山崎教育基金贈呈式

平成 30 年 10 月 21 日、日本学士院において、第 11 回加藤山崎教育基金贈呈式を開催した。贈呈式では、贈呈証・認定証の贈呈のほか、来賓・選考委員による講話や、支援対象校及び支援対象者による挨拶が行われた。

## 2. 人材育成事業の結果状況

### (1) 人材育成研修

#### ① 奨学金受給者のフォローアッププログラム

名称	: 軽井沢教室
目的	: 自然や科学への理解を深め、豊かな人間性や想像力を育むこと
場所	: 加藤山崎教育基金 軽井沢研修所
開催期間	: 平成 30 年 8 月 6 日(月) ～ 平成 30 年 8 月 8 日(水)
募集期間	: 平成 30 年 2 月 9 日(金) ～ 平成 30 年 3 月 9 日(金)
対象	: 加藤山崎奨学金及び加藤山崎修学支援金受給者または過去に

受給した者

教育現場支援プロジェクト支援対象校の学校長より推薦を受けた者

参加人数 : 26 人

参加費用 : 2,000 円/人

活動内容 : 加藤山崎教育基金 山崎 舜平 理事長講演  
慶應義塾大学工学部学部長 伊藤 公平 先生講演  
科学実験 他

費用 : 2,192 千円

## ②物理オリンピック日本委員会との研修合宿の共同開催

名称 : 「第 50 回国際物理オリンピック イスラエル大会」  
日本代表選手候補者キックオフ秋研修合宿

目的 : 国際物理オリンピックに向けて各自の技能や、日本代表選手候補者としての品格を高めること

場所 : 加藤山崎教育基金 軽井沢研修所

開催期間 : 平成 30 年 9 月 15 日(土) ~ 平成 30 年 9 月 17 日(月)

対象 : 第 50 回国際物理オリンピック日本代表選手候補者の高校生・中学生

参加人数 : 19 名

活動内容 : セミナー等

費用 : 299 千円

## (2)軽井沢研修所の運営

昭和 35 年に加藤与五郎博士によって設立された軽井沢研修所の運営事業。加藤博士が私財を投じて設立し、自ら講師として研修を行った研修所を保存するのみならず、上記(1)を含む人材育成研修等を行う場として有効活用することを目的とする。

平成 30 年 4 月中旬から平成 30 年 11 月中旬までを開所期間とし、大学・学会等による研修・会議・学術講演会等を実施する場として、施設・設備の提供を行った。開所期間中の研修所運営収入は、7,214 千円であった。

### Ⅲ 庶務事項

#### 1. 役員会等に関する事項

##### (1) 理事会

当財団の理事会を次のとおり開催し、それぞれの議案を承認可決した。

##### 第 30 回理事会

開催日 平成 30 年 5 月 28 日  
開催場所 成城ホール 4 階 集会室 C  
議事事項 第 1 号議案  
「平成 29 年度事業報告ならびに決算報告承認の件」  
第 2 号議案  
「定款変更の件」  
第 3 号議案  
「選考委員改選の件」  
第 4 号議案  
「第 21 回評議員会開催及び議案の件」

##### 第 31 回理事会

開催日 平成 30 年 6 月 20 日(書面決議)  
議事事項 第 1 号議案  
「理事長選定の件」

##### 第 32 回理事会

開催日 平成 30 年 7 月 30 日(書面決議)  
議事事項 第 1 号議案  
「寄付受入の件」

##### 第 33 回理事会

開催日 平成 30 年 9 月 4 日  
開催場所 成城ホール 4 階 集会室 D  
議事事項 第 1 号議案  
「平成 30 年度助成三事業支援先承認の件」  
第 2 号議案  
「平成 30 年度第 1 回補正予算案承認の件」

##### 第 34 回理事会

開催日 平成 31 年 3 月 8 日  
開催場所 成城ホール 4 階 集会室 E  
議事事項 第 1 号議案  
「2019 年度事業計画(案)・収支予算(案)承認ならびに  
教育助成事業安定化基金・研修所運営安定化基金・研修  
所修繕基金・研修所付属設備維持管理基金取り崩し承認  
の件」  
第 2 号議案  
「第 22 回評議員会開催および議案の件」

## (2) 評議員会

当財団の評議員会を次のとおり開催し、それぞれの議案を承認可決した。

### 第 21 回評議員会

開催日 平成 30 年 6 月 20 日  
開催場所 成城ホール 4 階 集会室 C  
議事事項 第 1 号議案  
「平成 29 年度事業報告ならびに決算報告承認の件」  
第 2 号議案  
「定款変更の件」  
第 3 号議案  
「理事および監事改選の件」  
第 4 号議案  
「評議員改選の件」

### 第 22 回評議員会

開催日 平成 31 年 3 月 22 日  
開催場所 成城ホール 4 階 集会室 A  
議事事項 第 1 号議案  
「監事退任に伴う補欠による監事選任の件」

## (3) 選考委員会

### 第 10 回選考委員会

開催日 平成 30 年 8 月 16 日  
開催場所 一般財団法人材料科学技術振興財団 中会議室  
議事事項 I 平成 29 年度支援結果について  
II 各プロジェクトの予算と応募状況について  
III 助成 3 事業選考

## 2. 理事・監事・評議員及び選考委員の就退任に関する事項

### 監事

- ・退任 平成 30 年 6 月 20 日 久保田 博 氏
- ・就任 平成 30 年 6 月 20 日 中野 智美 氏
- ・退任 平成 31 年 3 月 22 日 齋藤 俊次郎 氏
- ・就任 平成 31 年 3 月 22 日 木曾 功 氏

### 評議員

- ・就任 平成 30 年 6 月 20 日 田中 保樹 氏



<別添>

第12回教育現場支援プロジェクト支援先一覧

都道府県	学校名	支援内容	支援額【円】
青森県	八戸市立明治中学校	液晶テレビ/テレビスタンド(2セット)	275,400
茨城県	かすみがうら市立志筑小学校	HONDA 耕運機 (付属品含む)	140,000
埼玉県	川口市立芝富士小学校	図書カウンター	445,500
神奈川県	相模原市立中野小学校	連結式カラーペットマット(カバー含む)	419,000
神奈川県	神奈川県立磯子工業高等学校	レーザー加工機一式	698,926
新潟県	燕市立燕北小学校	遮光カーテン、カーテンレール、房掛	866,300
静岡県	裾野市立東中学校	液晶テレビ/テレビ専用台(4セット)	550,800
大阪府	東大阪市立長瀬南小学校	スチール強化型低鉄棒	615,600
大阪府	和泉市立国府小学校	プロジェクター	90,504
大阪府	枚方市立中宮中学校	図書カウンター	282,204
島根県	浜田市立原井小学校	液晶テレビ/テレビ専用台(2セット)	276,000
鹿児島県	知名町立住吉小学校	教室の照明器具	446,040
第12回教育現場支援プロジェクト 支援額合計			5,106,274

## 事業報告附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。